

【仕様書】特許微生物寄託業務（微生物等）の生存確認試験等 B

1. 目的

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下（当機構）という。）バイオテクノロジーセンター特許微生物寄託センター及び特許生物寄託センター（以下「当センター」という。）は特許庁長官が指定した寄託機関として、また、特許手続上の微生物の寄託の国際承認に関するブダペスト条約に基づく国際寄託当局として特許微生物寄託業務（以下「当該業務」という。）を実施している。

当該業務においては新規寄託、分譲等の申請に伴い生存確認試験、汚染検査を実施する必要がある。

また、寄託微生物等を永続的に保管して行くため適切な管理が必要である。

これら業務について微生物等の取扱いに関して十分な知識、経験を有する派遣職員に担わせ、当該業務の円滑な推進を図ることを目的に労働者派遣契約を行うことが必要である。

2. 業務内容

業務内容は、以下に掲げる作業項目の中から依頼（一部又は全部）する作業となる。

(1) 微生物（*1）の生存確認試験等の作業

- ① 微生物を培養するための培地作製
- ② 微生物の乾燥及び凍結保管サンプルの復元
- ③ 光学顕微鏡等を用いた微生物のコロニー観察による汚染検査
- ④ 微生物の計数測定
- ⑤ PCR による DNA の増幅
- ⑥ 微生物の培養
- ⑦ 凍結乾燥機を用いた微生物の乾燥保管サンプルの作製
- ⑧ 微生物の凍結保管サンプルの作製
- ⑨ 保管サンプルの管理
- ⑩ 検査結果等のデータ入力
- ⑪ 培養、保存法等に関する情報収集及び収集した情報に基づく報告書等の作成
- ⑫ 微生物の滅菌処理、廃棄

(2) 植物細胞（*2）、動物細胞（*3）の生存確認試験等の作業（一部）

植物細胞及び動物細胞について、2.（1）と同様な生存確認試験等を行う場合がある。この場合、植物体からのカルス誘導、カルスの再分化、種子の発芽試験、マイコプラズマ汚染検査など、微生物の生存確認試験等の作業に含まれない作業についても実施する。

(3) その他付随業務

- ① 試薬、消耗品の管理
- ② 実験室内の清掃

③ 試験器具等の滅菌処理、洗浄

※上記の業務には個人情報の取り扱いを含む。

*1 細菌、放線菌、アーキア、酵母、糸状菌、バクテリオファージ及びプラスミドのこと。

*2 植物細胞、藻類、種子及び原生動物のこと。

*3 受精卵を含む動物細胞のこと。

注：上記の生物種には、機構が規定する BSL2 以下及び遺伝子組換え生物等の第二種使用等にあって執るべき拡散防止措置等を定める省令（平成 16 年文部科学省・環境省令第 1 号）第 4 条に規定する拡散防止措置の P2、P2P 及び P2A 以下の遺伝子組換え体も含む。

3. 資格条件

(1) 知識

- ① 生物学系の専門学校の卒業者、又は生物学系の大学において学士課程以上を終了していること。
- ② 安全キャビネット、又はクリーンベンチの用途及び正しい使用方法に関して、大学、企業、公的研究機関等において、体系的な教育訓練を受講した者であること。
- ③ 微生物及び遺伝子組換え微生物の安全性、安全な取扱方法に関して、大学、企業、公的研究機関等において、体系的な教育訓練を受講した者であることが望ましい。
- ④ バイオメディカルサイエンス研究会が主催するバイオセーフティ技術講習会の基礎コース以上を終了していることが望ましい。
- ⑤ Microsoft Excel によるデータの集計、整理及び Microsoft Word による報告書の作成及び Microsoft PowerPoint による資料作成ができること。
- ⑥ 日本語による作業指示が理解でき、コミュニケーションに支障がないこと。日本語を母国語としない場合には、国内企業において日本語を使用する環境で 10 年以上勤務した経験があること、又は日本語能力試験における N1 を取得していること、あるいは日本語能力試験における N3 以上を取得し、かつ英語による作業指示が理解でき、コミュニケーションに支障がないこと。

(2) 経験及び技能

企業、公的研究機関等において、

- ① 微生物又は遺伝子組換え微生物を取り扱った経験が通算 1 年以上あること。
- ② 安全キャビネット又はクリーンベンチを使用した経験のあること。
- ③ バイオセーフティレベル 2（BSL2）の病原性微生物又は、遺伝子組換え実験でクラス 2 に相当する遺伝子組換え微生物を取り扱った経験があることが望ましい。
- ④ 生物顕微鏡、蛍光顕微鏡等の光学顕微鏡を操作した経験があることが望ましい。
- ⑤ 微生物、細胞等の計数を測定した経験があることが望ましい。
- ⑥ 細菌、酵母、放線菌、糸状菌、アーキア、絶対嫌気性菌、及び混合微生物の取扱

い経験があることが望ましい。

- ⑦ バクテリオファージの取扱経験が1年以上あり、宿主への感染、培養、pfu の測定等の技術を習得していることが望ましい。
- ⑧ 絶対嫌気性菌の継代培養による維持管理経験が通算1年以上あること。
- ⑨ 微生物からDNAを抽出し、任意のDNA配列をPCR増幅した経験があることが望ましい。
- ⑩ 微生物の乾燥保存アンプルの作製（凍結乾燥機を使用した乾燥・熔封）を行った経験があることが望ましい。
- ⑪ 微生物の乾燥保存アンプルの復元を行った経験があることが望ましい。
- ⑫ 微生物の凍結保存を行った経験があることが望ましい。
- ⑬ 凍結保存された微生物の復元を行った経験があることが望ましい。
- ⑭ 動物細胞(Hela, Vero, CHO, hybridoma, myeloma など) 又は昆虫細胞(Sf9, Sf21, High five など) の取扱い経験があることが望ましい。
- ⑮ 植物細胞の取扱経験があることが望ましい。

※経験年数、扱った微生物等の種類、試験等の実施回数は令和8年3月末までの実績見込とする。

(3) 派遣元の要件

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律等）に基づく認定等を受けていることが望ましい。

4. 契約期間、勤務時間等

(1) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(2) 就業日

毎週月曜日～金曜日

（ただし、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、年末年始及び当機構が指定する日を除く。加えて、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。）

(3) 勤務時間等

- ① 勤務時間は、原則9時00分～17時45分（実働7時間45分・休憩60分）とする。ただし、当機構と協議の上、8時30分～17時15分又は9時30分～18時15分とすることができる。

なお、当機構と協議の上、業務の閑散期等には調整が可能とする。

- ② 派遣先は派遣労働者に対して月45時間を限度として時間外労働※を命令すること

ができる。

※ 時間外労働とは、1日の実働時間7時間45分を超過した労働のこと。

- ③ 時間外、休日及び深夜の割増賃金については、労働基準法（昭和22年法律第49号）（以下「労働基準法」という。）第37条に定める割増賃金を支払うものとする。また、時間単価に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。
- ④ 派遣労働者が不測の事故、休暇等により連続3日以上勤務できない場合は、派遣先と協議の上、代理の派遣労働者を派遣することとする。ただし、作業の継続性から、機構において代替人員の必要がないと判断した場合はこの限りではない。

(4) 報告

派遣労働者は、毎日、作業終了後、以下の事項を記載した作業報告書（別添）を当機構の担当職員に提出すること。その他、受託事業の業務に従事した場合、当該受託事業の所定の書式を用いて、担当職員の指示に従い、作業報告書を提出すること。

記載事項：年月日、作業時間、作業内容、作業者名

5. 派遣する労働者についての情報提供

派遣元は、派遣する労働者の氏名、所属部署、パスポート情報（外国籍の場合のみ）、役職等を当センターに提供すること。当センターがこれらの情報を業務委託元である特許庁に提出することを承諾すること。

6. 派遣労働者数

1人

6. 派遣場所

千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8

独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター

特許微生物寄託センター/特許生物寄託センター

又は 機構が認めた場所

8. 派遣労働者の変更

派遣労働者に次に掲げる行為があったときは、当機構は派遣元に派遣労働者の交替を要求することができる。

なお、派遣労働者の交替にあたっては、予め派遣元と十分協議することとし、派遣労働者の個人的背景を事由とした交替にならないように留意すること。

- (1) 派遣労働者の勤務状況が適正と認められないとき。
- (2) 派遣労働者の業務の実施が契約条件に適合しないとき。
- (3) 派遣労働者に不品行があったとき。

9. 苦情及び苦情担当責任者

- (1) 当機構は、派遣業務の実施にあたり、派遣労働者から苦情の申し出があった場合、当該苦情の内容を速やかに派遣元に通知するものとする。
- (2) その際、派遣労働者からの苦情の申し出は書面に限ることとし、当該苦情に係る書面には次に掲げる事項を記載させること。
 - ① 苦情の内容
 - ② 苦情の発生年月日
 - ③ 苦情の解決にあたっての要望
- (3) 派遣元は、当機構と緊密な連携をもって苦情その他派遣労働者の就業に関して生ずる問題の適切かつ迅速な処理、解決に努めるものとする。
- (4) 派遣業務における苦情担当責任者は、当機構及び派遣元の双方に置くこととする。

10. その他

- (1) 派遣業務の遂行に際しては、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）、労働基準法等の規定を遵守するものとする。
- (2) 派遣元は、原則として、労働基準法等関係法規上の使用者としての全責任を負う。ただし、労働時間の管理、安全衛生等の事項については、当機構が使用者としての責任を負う。
- (3) 派遣元は、労働者災害補償保険及び雇用保険上の事業主としての責任を負う。
- (4) 派遣元は、当機構の業務遂行に関して知り得た事項を第三者に漏えいしてはならない。また、派遣労働者に対し、当該義務を遵守させなければならない。
- (5) 派遣元は、労働者派遣契約書に個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）及び当機構の個人情報保護管理規程第18条第5項に基づき秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。また、派遣労働者には個人情報保護法が適用される。
- (6) 派遣元は、派遣労働者に対し、当機構の情報セキュリティポリシーを遵守させなければならない。
- (7) 派遣労働者は、学会、野外での試料採取等当機構が参加する催しに出張することがある。出張に要した交通費については、当機構で規定した出張旅費支給規程第26条の定めにより、原則、当機構が負担するものとする。また、出張期間中の就業時間は、労働者派遣契約に定める就業時間を就業したのものとして取り扱う。ただし、労働者派遣契約に定める所定就業時間数を超える場合は、実際の就業時間を適用する。
- (8) 派遣労働者が派遣業務の実施に伴い得られた著作物の著作権があった場合、当該著作権は当機構に帰属するものとする。また、派遣元及び派遣労働者は著作者人格権を行使しないこととする。

- (9) 本仕様書に定めのない事項については、当機構、派遣元双方の協議の上、定めるものとする。
- (10) 天災その他やむを得ない事情により、令和８年度の機構の予算が確保できなかった場合、本調達を中止する場合がある。

(別添)

〇〇業務 作業報告書

年 月

作業者氏名

作業日	開始時間	終了時間	作業内容	確認
	～			

確認者 (担当職員が不在の場合は、〇〇課長等)